

消費者庁チェックポイントにおける 当社の説明内容等について

チェックポイントへの対応状況について①

チェックポイント	説明資料
チェックポイント① ・原子力発電が停止した東日本大震災以降及び前回の値上げ後の経営努力を明確に説明しているか。	第15回 資料5 P18 第16回 資料7-1 P7～32 第17回 資料4 P25～29
チェックポイント② ・メリットオーダーを徹底するための方策について、原油や石炭のほか、水力や再生可能エネルギー、LNGの今後の活用見通しを含め、明確に説明しているか。	第15回 資料8-3 P5,7 第16回 資料5 P15 第17回 資料4 P11～14 第18回 資料8 P5
チェックポイント③ ・自社電源も含めて他社から購入する電力量の算定に当たり、メリットオーダーを徹底していることを明確に説明しているか。	第15回 資料8-3 P5
チェックポイント④ ・使用済燃料再処理に関する日本原燃株式会社との契約について、内容と原価との関係を明確に説明しているか。	第16回 資料8-1 P2,3

チェックポイントへの対応状況について②

チェックポイント	説明資料
チェックポイント⑤ ・燃料費の単価引下げの努力を徹底する必要がある。平成26年度135万t、平成27年度132万tと国内炭火力発電所の燃料調達見込量が減少している理由を明確に説明しているか。苫東厚真発電所における亜れき青炭導入試験の期間の短縮について検討を行い、明確に説明しているか。石狩湾新港発電所の運転開始時期の前倒しについて検討を行い、明確に説明しているか。	第16回 資料5 P10,14,15 第17回 資料4 P17,18 第18回 資料8 P12～14
チェックポイント⑥ ・購入電力料の単価引下げの努力は徹底されているか。	第16回 資料5 P14
チェックポイント⑦ ・費用項目別に見て、査定ベースの効率化が未達成のものについて、その理由を明確に説明しているか。	第16回 資料7-2 P9～15 第17回 資料4 P26～27
チェックポイント⑧ ・人件費削減について、平成25年度実績(120億円)が査定額(125億円)を達成していないが、平成26年度において更なる削減に取り組んでいるか。役員報酬の削減に積極的に取り組んでいるか。また、平成27年度計画では査定額を達成すべくどのような方針で臨むのか。	第16回 資料7-2 P11 第17回 資料4 P26

チェックポイントへの対応状況について③

チェックポイント	説明資料
チェックポイント⑨ ・役員報酬については、平成24年度から段階的に減額幅を拡大しているとされているが、具体的にどの程度削減されているかを明確に説明しているか。	第16回 資料5 P17
チェックポイント⑩ ・人件費中、退職給与金における運用による減少の補てんをしていることについて、明確に説明しているか。	第16回 資料7-2 P11 第17回 資料4 P26
チェックポイント⑪ ・競争入札比率については、平成25年度実績が38%となり、目標(30%)を上回っているが、平成26年度及び平成27年度も引き続き高水準を目指すための具体的な方法を明確に説明しているか。	第16回 資料7-1 P35～38 P40～45
チェックポイント⑫ ・修繕費について、平成26年度は、供給リスクを大幅に増加させない範囲で繰延べを進めるとされているが、繰延べによりかえって修繕費用が過大になった例がないかの検証はなされているか。	新規作成スライド(P9)
チェックポイント⑬ ・平成26年度の普及開発関係費等の削減の主な取組として、「省エネ情報館」の閉鎖などを挙げているが、平成26年度及び平成27年度に更に削減できる事業や削減時期の前倒しの余地はないか。	第16回 資料7-1 P28

チェックポイントへの対応状況について④

チェックポイント	説明資料
チェックポイント⑭ ・資産売却（営業拠点の土地・建物、有価証券等）、グループ会社の再編・統廃合等について、平成26年度及び27年度における更なる取組の余地はないか。	新規作成スライド（P11,12）
チェックポイント⑮ ・電力中央研究所への支出削減が十分行われているか。	第16回 資料5 P18
チェックポイント⑯ ・消費者が電気料金を節約できる新たなメニューを提供するとともに、既存メニューも含めて前回値上げ時よりも積極的に広報・普及に取り組むこととしているか。	第15回 資料5 P40,41 第17回 資料4 P30 第18回 資料8 P23
チェックポイント⑰ ・大幅な値上げであることを踏まえ、消費者のための激変緩和措置を講じる必要がある。そのための方策が具体的に検討されているか。	—
チェックポイント⑱ ・供給約款料金及び選択約款料金の設定において、消費者にとっての平等性が確保されているか。特にオール電化住宅は、電気使用量が多いために値上げ額が大きくなっている。平成27年度も灯油からのシフトをする家庭が増加するとの想定だが、オール電化を導入していない場合との平等性は確保されているか。	第16回 資料8-2 P4～6

チェックポイントへの対応状況について⑤

チェックポイント	説明資料
チェックポイント⑱ ・三段階料金の段階別料金設定において、少額一般家庭利用者にとって負担が緩和されるための方策が検討されているか。	第16回 資料8-2 P4～6
チェックポイント⑲ ・今般の値上げ認可申請は電源構成変分認可制度によるものである。今後、電源構成の変動が今般の認可申請において想定している時期よりも早く解消された場合には、速やかに料金値下げが実施されることを確保できる措置がとられているか。また、想定通りの時期以降であっても、原価算定期間内に解消された場合には、原価算定期間終了後、速やかに費用削減分を引き下げること確保する措置がとられているか。さらに、原価算定期間終了後に、改定の原因となった事象が解消された場合には、各号機の再稼働に応じて順次、速やかに再稼働による原価低減分の値下げを行うことを確保する措置がとられているか。それぞれの場合に、1～3号機の再稼働時期に応じて原価低減分や値下げ幅が消費者に分かるよう、事例などを用いて具体的に情報開示を行っているか。	第18回 資料8 P25
チェックポイント⑳ ・原価算定期間内に、今回の値上げの原因となった自助努力の及ばない電源構成の変動が解消されない場合であっても、原価算定期間内は値上げは行わないことを確保する措置がとられているか。	第18回 資料8 P25
チェックポイント㉑ ・消費者が電気料金を理解するに当たって、電力事業、原子力政策を含めたエネルギー政策の今後の在り方は消費者の重要な関心事項である。再生可能エネルギーの使用拡大等、エネルギーの多様化について消費者の関心が高いが、こうしたことについて、十分な検討と説明・情報提供をすることになっているか。	第17回 資料4 P11～14 第18回 資料8 P5

チェックポイントへの対応状況について⑥

チェックポイント	説明資料
チェックポイント⑳ ・新エネルギーの原価への織り込みについて、連系可能手段の整備や調整力などについて明確に説明しているか。	第17回 資料4 P11
チェックポイント㉑ ・今後の新エネルギー普及に応じて焚き減らしがどのように可能で、それが料金値下げにどう影響するかについて明確に説明しているか。	第17回 資料4 P15

(空白)

チェックポイント⑫

チェックポイント	説明資料
チェックポイント⑫ ・修繕費について、平成26年度は、供給リスクを大幅に増加させない範囲で繰延べを進めるとされているが、繰延べによりかえって修繕費用が過大になった例がないかの検証はなされているか。	新規作成スライド(P9)

- 修繕工事の一部については、異常な兆候を早期発見するための監視強化を行いつつ、本格工事の代替措置として応急処置を行ったり、計画的な予防保全から事後保全への対応拡大を図ることで、繰り延べを実施している。
- 繰り延べ可否の判定にあたっては、設備の重要度、劣化・損傷の状況、不具合発生時の影響度などを考慮しており、個々の供給支障リスクを大幅に増加させることなく、電力供給システム全体で安定供給を維持するようにしている。
- 実際、繰り延べた中には、その後該当箇所に故障が生じるものもあるが、先の判定にあたっては不具合発生時の金銭的な影響の大きくないものを中心に選定している。

チェックポイント⑭

チェックポイント	説明資料
チェックポイント⑭ ・資産売却(営業拠点の土地・建物、有価証券等)、グループ会社の再編・統廃合等について、平成26年度及び27年度における更なる取組の余地はないか。	新規作成スライド(P11,12)

<営業拠点の売却について>

○本店には中央給電指令所や中央情報通信所など、電力の安定供給に必要な最重要施設があることから、売却は考えていない。

○また、支店・営業所・電力センターなどについても、電力の安定供給に欠かすことのできない流通設備の制御・運用に必要なシステムや重要設備を有しており、これら設備の移転に際しては多額の費用を要することに加え、移転先の確保も容易でないことから、売却は考えていない。

例) 支店・営業所・・・配電設備の系統制御指令室等
電力センター・・・送変電設備の系統制御所等

<有価証券の売却について>

○これまで、保有する有価証券のうち、当初の投資目的に照らし保有意義が薄れたと判断したものについては、適宜売却してきた。

○今後も、これまでと同様の考えに基づき、検討を進めていく。

(参考)過去の保有有価証券(株式)売却実績 (百万円)

年度	銘柄数	売却額
平成13年度～平成24年度	28	21,142
平成25年度	10	104
合計	38	21,246

- 当社グループではこれまで、経営環境の変化に柔軟かつ的確に対応し、グループ内の経営資源の有効活用を図るため、事業の再編・統廃合などを実施してきた。
- 平成16年に最大19社あったグループ会社は13社にまで減少しており、引き続き効率的なグループ経営を目指し、本社とグループ会社が一体となった取り組みを進めていく。
- 平成27年3月には、サッカークラブの運営などを行っている「ほくでんスポーツフィールズ」が営業を終了する予定。

＜グループ会社の再編・統廃合実績および計画＞

	内容		概要
平成14年4月	合併	・北海道プラントサービス(株) ・苫小牧共同発電(株)	発電・設備保守業務の統合 (北海道パワーエンジニアリング(株)設立)
平成14年4月	合併	・北海電気工事(株) ・(株)テクセル	送変電・配電部門の建設工事業務等の集中化 (北海電気工事(株)に統合)
平成14年10月	統合 再編	・北電興業(株) ・(株)北海道都市建築総合事務所	土木・建築設計業務の集中化 (北電総合設計(株)設立)
平成17年4月	統合 再編	・北海道用地(株) ・北海電気工事(株) ・北電興業(株)	送変電保守業務、不動産管理業務の集中化 (送変電保守業務：北海電気工事(株)に統合 不動産管理業務：北電興業(株)に統合)
平成19年3月	事業整理	(株)生物有機化学研究所を解散	—
平成19年4月	合併	・北電営配エンジニアリング(株) ・(株)ほくでんライフシステム	営業・配電業務の統合 (ほくでんサービス(株)設立)
平成19年5月	事業整理	健康クリエイト北海道(株)の株式を譲渡	—
平成19年9月	事業整理	(株)ほくでんデジタルパートナーを解散	—
平成24年10月	事業整理	(株)エナジーフロンティアを解散	—
平成24年12月	事業整理	北海道フードフロンティア(株)の株式を譲渡	—
平成27年3月 (予定)	事業整理	(株)ほくでんスポーツフィールズ	営業終了予定